



2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	2,318	△37.1	△645	—	△658	—	△443	—
2020年8月期第2四半期	3,683	2.2	41	△78.0	23	△86.1	△133	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 △443百万円(—%) 2020年8月期第2四半期 △135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	△33.64	—
2020年8月期第2四半期	△17.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	5,225	31	0.5
2020年8月期	5,785	484	8.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 23百万円 2020年8月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難のため未定として記載しております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期2Q	13,647,362株	2020年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	476,600株	2020年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期2Q	13,170,762株	2020年8月期2Q	7,755,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び国内における外出自粛等により経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。一時的に経済活動の動き出しは見られたものの、本格的な回復には及ばず、更には感染の再拡大に伴い2021年1月に緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましては、緊急事態宣言とそれに伴う休業要請等により、多くの店舗が長期間の休業あるいは短縮営業を余儀なくされた上、感染状況の度重なる再拡大などコロナ禍の影響が長期化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、運営面において、カラオケルーム内備品の消毒・清掃等感染防止策を徹底しお客様及び従業員の安全・安心に努めた上で可能な限り営業を続けました。事業面におきましては、アフターコロナにおいて収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡又は閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化を推進いたしました。

前期に事業を譲り受けたラーメン「直久」においては、行政からの時短要請に応じた運営を実施いたしました。

同じく前期より運営を開始いたしました、まつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」（美容事業）も消毒・清掃等感染防止策を徹底して運営を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,318百万円（前年同四半期比37.1%減）、経常損失658百万円（前年同四半期経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケ・飲食事業)

当第2四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は2,076百万円（前年同四半期比41.2%減）、セグメント損失は398百万円（前年同四半期セグメント利益428百万円）となりました。

カラオケ店舗におきましては、前下期から続く新型コロナ感染症拡大を背景とした利用控えが主な要因となり、比較可能な既存店※は51店舗で売上高は前年同四半期比51.7%となりました。カラオケ店への営業自粛要請は特措法第45条の下で厳しく規制されましたが、コロナ感染対策を徹底した上で可能な限り営業を継続いたしました。

子会社である株式会社直久が運営するラーメン「直久」におきましては、出店立地がビジネス街であることからテレワーク普及の影響もあり、厳しい事業運営となりましたが、新たにテイクアウト&デリバリーメニューを企画し、売上を補完する取組を進めております。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は58百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は183百万円（前年同四半期比111.0%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

子会社である株式会社TBHが運営するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」においては、コロナ禍においても堅調な業績となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して559百万円減少し、5,225百万円となりました。流動資産は1,969百万円となり386百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が535百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,256百万円となり172百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が15百万円減少及びカラオケ店舗の撤退による差入保証金が139百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して105百万円減少し、5,194百万円となりました。流動負債は1,551百万円となり2,784百万円減少いたしました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が2,683百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,643百万円となり2,679百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2,637百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して453百万円減少し、31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して47百万円増加し、1,273百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損失が430百万円、有形固定資産売却損益が△154百万円により、前年同四半期連結累計期間に比べ680百万円増加し、633百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、店舗撤退に伴う固定資産の売却による収入155百万円及び差入保証金の回収による収入56百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ509百万円増加し、178百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が3,461百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ299百万円増加し、80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルス感染症は拡大を続けており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県において緊急事態宣言が2021年1月7日に再発令され同年3月21日に当該宣言は解除されたものの政府・地方自治体からは継続した行動自粛、飲食店等の時短営業が要請されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

カラオケ・飲食業界におきましては、緊急事態宣言下における時短営業の要請、感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響により非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保を最優先に制限された環境において事業運営を行っております。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,045	1,314,094
受取手形及び売掛金	123,516	152,772
商品及び製品	10,734	23,565
原材料及び貯蔵品	51,018	52,762
その他	322,062	427,791
貸倒引当金	△890	△1,409
流動資産合計	2,356,486	1,969,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,505	1,133,699
工具、器具及び備品(純額)	106,009	81,465
その他(純額)	482,110	448,108
有形固定資産合計	1,678,626	1,663,274
無形固定資産		
のれん	46,593	39,424
その他	33,587	28,571
無形固定資産合計	80,180	67,996
投資その他の資産		
差入保証金	1,618,707	1,479,049
その他	54,427	49,121
貸倒引当金	△2,951	△3,129
投資その他の資産合計	1,670,182	1,525,041
固定資産合計	3,428,989	3,256,311
資産合計	5,785,476	5,225,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,984	100,395
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,217,426	533,766
未払費用	471,935	467,915
未払法人税等	60,513	28,471
資産除去債務	83,549	4,787
賞与引当金	29,701	21,035
ポイント引当金	19,422	19,276
その他	254,402	275,442
流動負債合計	4,335,934	1,551,091
固定負債		
長期借入金	514,274	3,151,834
資産除去債務	245,194	319,269
その他	205,223	172,677
固定負債合計	964,692	3,643,781
負債合計	5,300,626	5,194,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,999	849,999
資本剰余金	750,807	750,807
利益剰余金	△971,022	△1,414,126
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	453,234	10,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,368	13,850
その他の包括利益累計額合計	14,368	13,850
新株予約権	17,245	7,036
純資産合計	484,849	31,016
負債純資産合計	5,785,476	5,225,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	3,683,583	2,318,473
売上原価	3,047,575	2,451,204
売上総利益又は売上総損失(△)	636,008	△132,730
販売費及び一般管理費	594,754	512,450
営業利益又は営業損失(△)	41,253	△645,181
営業外収益		
受取利息	8	6
協賛金収入	925	100
為替差益	1,587	459
債務勘定整理益	—	3,000
未回収商品券受入益	1,738	—
その他	1,430	5,372
営業外収益合計	5,691	8,938
営業外費用		
支払利息	21,493	21,855
その他	1,879	449
営業外費用合計	23,373	22,305
経常利益又は経常損失(△)	23,571	△658,548
特別利益		
固定資産売却益	—	154,355
助成金収入	—	91,236
資産除去債務戻入益	—	27,224
新株予約権戻入益	—	184
特別利益合計	—	273,000
特別損失		
臨時休業による損失	—	41,922
固定資産除却損	32,100	2,660
減損損失	44,542	—
特別損失合計	76,643	44,582
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,071	△430,130
法人税等	80,905	12,974
四半期純損失(△)	△133,976	△443,104
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,976	△443,104

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純損失(△)	△133,976	△443,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,760	△518
その他の包括利益合計	△1,760	△518
四半期包括利益	△135,737	△443,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,737	△443,623
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,071	△430,130
減価償却費	112,385	80,685
減損損失	44,542	—
のれん償却額	7,515	7,168
新株予約権戻入益	—	△184
資産除去債務戻入益	—	△27,224
助成金収入	—	△91,236
臨時休業による損失	—	41,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	697
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	△146
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息及び社債利息	21,493	21,855
為替差損益(△は益)	△1,587	△459
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△154,355
固定資産除却損	32,100	2,660
売上債権の増減額(△は増加)	△14,396	△39,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,486	△14,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,203	1,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	375	△8,665
未払又は未収消費税等の増減額	31,269	△12,424
その他	△90,201	32,668
小計	87,535	△590,161
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△21,441	△19,900
法人税等の支払額	△19,192	△22,565
助成金の受取額	—	38,590
臨時休業による支出	—	△39,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,908	△633,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,213	△9,573
有形固定資産の売却による収入	15,000	47,969
無形固定資産の取得による支出	△15,290	—
無形固定資産の売却による収入	—	107,657
事業譲受による支出	△80,000	—
事業譲受の条件付取得対価の支払額	—	△20,000
貸付けによる支出	△711	—
貸付金の回収による収入	432	216
資産除去債務の履行による支出	△2,500	—
定期預金の預入による支出	—	△0
差入保証金の差入による支出	△36,898	△4,549
差入保証金の回収による収入	80,175	56,517
長期前払費用の取得による支出	△19,948	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,953	178,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	—
長期借入れによる収入	90,000	3,415,016
長期借入金の返済による支出	△197,900	△3,461,116
リース債務の返済による支出	△13,040	△34,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,059	△80,855

現金及び現金同等物に係る換算差額	438	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,547	△535,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,803	1,809,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,988	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,244	1,273,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。新型コロナウイルス感染症は拡大を続けており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県において緊急事態宣言が2021年1月7日に再発令され同年3月21日に当該宣言は解除されたものの政府・地方自治体からは継続した行動自粛、飲食店等の時短営業が要請されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施してまいります。

① 経営資源の選択と事業計画の見直し

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営と事業計画の見直しを図ります。

② 本社運営コストのスリム化の着実な実行

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しにより本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

上記施策の確実な実施により、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越して、当社グループの経営基盤を強化してまいりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の2に相当する金額を税金費用として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	—	3,683,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	—	3,683,583
セグメント利益	428,745	52,376	481,121	6,900	488,022	△446,768	41,253

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△446,768千円には、セグメント間取引消去134千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△446,902千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)TBH(当社100%子会社)が美容事業の事業譲受を行ったことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、44,263千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,076,223	58,649	2,134,873	183,599	2,318,473	—	2,318,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,076,223	58,649	2,134,873	183,599	2,318,473	—	2,318,473
セグメント利益 又は損失(△)	△398,641	46,317	△352,324	5,624	△346,699	△298,481	△645,181

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,481千円には、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△298,410千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。